

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長崎県  
農業委員会名：新上五島町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	326
自給的農家数	290
販売農家数	36
主業農家数	8
準主業農家数	7
副業的農家数	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	36
女性	2
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	5
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	20	187	170	17	0	207
経営耕地面積	6	31	28	3	0	37
遊休農地面積	5	10	10	0	0	15
農地台帳面積	248	1390	1390	0	0	1638

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	207 ha	5.6 ha	2.70%
課 題	管内は小規模で急傾斜等の悪条件の農地が多く、農業従事者の高齢化、担い手不足も深刻である。利用状況調査の結果を踏まえた指導の徹底が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3.0 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: 町、農業委員会、農協が連携し進めていく農地利用集積円滑化事業の計画に基づき目標値を定める。
活動計画	町農林課及び農地利用集積円滑化団体と連携し利用集積を図っていく。 4月～12月 所有者への指導(意向確認)等 5月～ 8月 利用状況現況調査 11月～2月 アンケート又は意向調査の実施 2月～ 3月 借り手と貸し手のマッチング

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	担い手の確保が困難な状況である中で日常の委員活動は非常に大切なものであることから委員活動を継続し一人でも担い手の確保を推進する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	目標案設定の考え方: 町担い手協議会の定めている目標値を農業委員会の目標値とし、連携して取り組んでいく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	207ha	15 ha	7.25%
課 題	管内は小規模で急傾斜等の悪条件の農地が多く、農業従事者の高齢化、担い手不足も深刻である。利用状況調査の結果を踏まえた指導の徹底が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3 ha		
	目標案設定の考え方：町農林課が定める目標値を農業委員会の目標値とし連携して取り組んでいく。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	80 人	5月～8月	9月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	
		◇管内全筆の農地を現地にて目視による確認を行う。 ◇管内を5地区に区切り担当の農業委員を定め調査を行う。 ◇現地調査の際には28年度に作成した図面を持参し、必要に応じて修正等を行う。	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～1月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	207 ha	0 ha
課 題	違反転用に対する町民の意識を高めていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	5月から8月までの農地利用状況調査期間に違反転用の把握に努める。 また、毎月の農地パトロールを実施し違反転用の未然防止に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入